



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月8日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7811 URL <https://www.npacks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 羽瀨 英彦 TEL 06-6762-0431
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	44,362	2.9	1,815	△4.1	2,341	6.1	1,057	△17.7
2023年2月期	43,128	6.5	1,892	△18.9	2,206	△14.7	1,285	△12.6

(注) 包括利益 2024年2月期 1,337百万円 (△14.1%) 2023年2月期 1,556百万円 (△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	128.48	—	6.4	6.4	4.1
2023年2月期	157.27	—	8.6	6.4	4.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	38,483	18,496	45.7	1,969.69
2023年2月期	34,578	16,469	44.5	1,884.69

(参考) 自己資本 2024年2月期 17,568百万円 2023年2月期 15,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,458	△2,533	△32	7,446
2023年2月期	1,547	△775	△683	5,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	31.00	—	31.00	62.00	506	39.4	3.4
2025年2月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00	529	48.3	3.2

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,850	7.1	1,000	△2.0	1,089	△10.3	705	2.9	79.04
通期	48,000	8.2	2,200	21.2	2,500	6.8	1,582	49.6	177.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	8,920,791株	2023年2月期	8,173,320株
2024年2月期	1,275株	2023年2月期	1,067株
2024年2月期	8,231,465株	2023年2月期	8,172,253株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	31,898	△0.0	743	△31.0	1,082	△29.2	65	△93.5
2023年2月期	31,911	5.4	1,076	△20.0	1,529	△11.2	1,014	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	7.97	—
2023年2月期	124.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	31,187	14,344	46.0	1,608.21
2023年2月期	29,035	13,364	46.0	1,635.40

(参考) 自己資本 2024年2月期 14,344百万円 2023年2月期 13,364百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や海外からの入国制限が解除されたことにより、人の移動量が大幅に増加し、経済活動の正常化が進み回復基調にあります。しかしながら、不安定な国際情勢や円安が常態化し、原材料や資源価格の高騰を背景にした小売価格の上昇が家計に影響を及ぼし、国内景気の先行きは依然不透明な状況が続くと見込まれます。当社グループの事業活動も、エネルギー価格高騰による製造コストの上昇やサプライチェーンの混乱による影響を受けており、厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、原価低減、生産効率・品質の向上に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は44,362百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,815百万円（同4.1%減）、経常利益は2,341百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,057百万円（同17.7%減）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

（食品関連）

農産物などのフードバック・冷凍食品が好調に推移し、弁当トレーや会席トレー、環境対応包材であるラベルレスサーマルトップシールの受注が増加しました。また、昨年事業譲受をした中本F i n e P a c k株式会社の山梨工場の売上貢献があり、売上高は28,659百万円（前年同期比5.0%増）、売上総利益は2,862百万円（同3.8%増）となりました。

（I T・工業材関連）

自動車内装材が回復傾向にあり、売上高は6,757百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益については新規獲得に向けて継続して営業活動を行うも、電子部品用途を中心とした市況の低迷と顧客側での在庫調整の影響を受け、生産量が大幅に減少したことにより、売上総利益は1,492百万円（同11.6%減）となりました。

（生活資材関連）

圧縮袋などの収納商材がテレビ・ネットショッピングの好調で増加したこと、エアコンの遮熱カバーや断熱シートなどの季節商材が政府からの節電要請により好調に推移したことで、売上高は4,697百万円（前年同期比3.1%増）、売上総利益は1,669百万円（同27.4%増）となりました。

（建材関連）

戸建て・集合住宅向け表面機能コーティング加工の不調や住宅内装材向け印刷の生産調整により、売上高は2,048百万円（前年同期比3.1%減）、売上総利益は294百万円（同15.8%減）となりました。

（医療・医薬関連）

病院関連は輸液関係包材が堅調に推移したほか、貼付剤関連は海外向けが増加したことにより、売上高は1,403百万円（前年同期比7.0%増）、売上総利益は257百万円（同1.9%増）となりました。

（その他）

前年同期にあった機械販売の反動減があったことにより、売上高は794百万円（前年同期比31.1%減）、売上総利益は72百万円（同40.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,905百万円増加し、38,483百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が263百万円減少したものの、M I C S化学株式会社を連結子会社としたこと等により現金及び預金が2,429百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が586百万円、電子記録債権が358百万円、その他が146百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加し、23,139百万円となりました。

固定資産につきましては、固定資産の減損損失を計上したものの、M I C S化学株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が157百万円、無形固定資産が118百万円、投資その他の資産が369百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、15,343百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,877百万円増加し、19,987百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が399百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が645百万円、電子記録債務が343百万円、1年内返済予定の長期借入金が176百万円、リース債務が144百万円、関係会社整理損失引当金が187百万円、その他が165百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加し、16,854百万円となりました。

固定負債につきましては、リース債務が216百万円減少したものの、長期借入金が913百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、3,132百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,027百万円増加し、18,496百万円となりました。これは、株式交換等により資本剰余金が1,321百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が550百万円それぞれ増加したことや、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,427百万円増加し、7,446百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,458百万円(前連結会計年度は、1,547百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,653百万円、減価償却費1,293百万円、減損損失628百万円、段階取得に係る差損200百万円、関係会社整理損失引当金の増加額187百万円、棚卸資産の減少額560百万円及び仕入債務の増加額573百万円等による増加要因が、負ののれん発生益469百万円、持分法による投資利益347百万円、売上債権の増加額213百万円及び法人税等の支払額699百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,533百万円(前連結会計年度は、775百万円の減少)となりました。これは、固定資産の売却による収入3百万円等による増加要因が、生産加工設備等の固定資産の取得による支出1,085百万円、投資有価証券の取得による支出1,282百万円及びその他151百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、32百万円(前連結会計年度は、683百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入1,862百万円による増加要因が、短期借入金の純減額425百万円、長期借入金の返済による支出773百万円及び配当金の支払額506百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、物価高による個人消費の低迷がみられるものの、賃上げによって実質賃金の改善が進むことによる内需の持ち直しやインバウンド需要増加、企業の設備投資意欲の高まりなどから緩やかに回復すると思われれます。一方で、人手不足による供給制約、金融引き締めによる海外経済の減速や国際情勢の緊張の高まりといったリスクも考えられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、2025年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,000百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益2,200百万円(同21.2%増)、経常利益2,500百万円(同6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,582百万円(同49.6%増)を見込んでおります(未確定外貨に係る、円の対元の為替レート的前提は1元20円30銭)。

資源価格の高騰により、電気やガス価格の高止まり、インキ、接着剤、溶剤など各種製造にかかわる費用や運送費が値上がりしており、売上原価は前年以上に上昇する見込みです。更なる生産効率改善や石化由来インキの使用量削減などで業績への影響を緩和できるよう取り組んでまいります。各種費用が想定以上に値上がる場合には、業績が変動する可能性があります。

食品関連においては、昨年事業譲受をした中本F i n e P a c k株式会社の山梨工場、100%子会社化したM I C S化学株式会社が売上及び利益アップに寄与するほか、ラベルレスサーマルトップシールなどの環境対応包材の受注数量も増えていくと予想しております。ただし、物価高による個人消費のマイナスが続く場合には業績が変動する可能性があります。

I T・工業材関連においては、在庫調整が一巡するまでは厳しい状況で推移する見込みですが、第3四半期以降に徐々に回復すると見込んでおります。ただし、さらにI T関連材市況の調整局面が長期化する場合や、国際情勢によりサプライチェーンに混乱が生じた場合には業績が変動する可能性があります。

生活資材関連においては、子会社である株式会社アールの「こだわりの使い心地とデザインで、暮らしをきらりと輝かせる」というコンセプトの新ブランド「Goodna」など、魅力のある商品開発により他社との差別化を図り、拡販に努めてまいります。ただし、海外からの輸入商品が多いため、大幅な為替変動が生じた場合には業績が変動する可能性があります。

なお、2025年2月期の経営課題を「環境経営と改善活動の推進、原点回帰でお客様満足度を最大化する」といたしました。非可食スターチを原材料とするガスバリア材料を使用した次世代SDGs対応パッケージング素材のR E S CTM、ラベルレスサーマルトップシールといった環境対応製品の開発と拡販、環境対応インキ・接着剤への切り替えを進めるとともに、材料使用量削減や生産効率向上など改善活動による原価低減を推進いたします。また、顧客のニーズ・環境対応・省力化に貢献できる製品の提供と、品質管理に注力して顧客満足度の向上に努めると共に、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,102	7,532,988
受取手形、売掛金及び契約資産	7,767,557	8,354,549
電子記録債権	2,239,944	2,598,289
商品及び製品	2,831,398	2,895,263
仕掛品	370,671	348,658
原材料及び貯蔵品	1,335,623	1,030,584
その他	238,316	384,945
貸倒引当金	△6,567	△5,313
流動資産合計	19,880,046	23,139,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,139,207	6,240,851
機械装置及び運搬具 (純額)	2,509,777	2,392,079
土地	3,138,364	3,729,154
リース資産 (純額)	395,119	264,472
建設仮勘定	422,642	145,351
その他 (純額)	225,061	215,635
有形固定資産合計	12,830,173	12,987,545
無形固定資産		
その他	369,514	487,728
無形固定資産合計	369,514	487,728
投資その他の資産		
投資有価証券	668,236	998,155
長期貸付金	10,782	9,045
退職給付に係る資産	—	99,494
繰延税金資産	224,677	146,163
その他	622,688	643,123
貸倒引当金	△27,245	△27,265
投資その他の資産合計	1,499,138	1,868,716
固定資産合計	14,698,826	15,343,990
資産合計	34,578,872	38,483,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,160,916	4,806,732
電子記録債務	3,925,329	4,269,105
短期借入金	5,312,693	4,913,254
1年内返済予定の長期借入金	673,316	850,082
リース債務	86,249	230,924
未払法人税等	349,242	283,854
賞与引当金	204,334	244,149
関係会社整理損失引当金	—	187,359
その他	904,484	1,069,532
流動負債合計	15,616,566	16,854,995
固定負債		
長期借入金	1,802,455	2,715,818
リース債務	315,446	98,868
繰延税金負債	47,684	55,216
退職給付に係る負債	186,682	107,390
その他	140,837	154,902
固定負債合計	2,493,106	3,132,196
負債合計	18,109,673	19,987,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,308,179	2,629,932
利益剰余金	12,145,081	12,696,002
自己株式	△1,101	△1,452
株主資本合計	14,509,626	16,381,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,953	217,976
繰延ヘッジ損益	4,826	11,461
為替換算調整勘定	807,556	880,761
退職給付に係る調整累計額	△12,833	76,513
その他の包括利益累計額合計	892,503	1,186,713
非支配株主持分	1,067,068	928,102
純資産合計	16,469,199	18,496,766
負債純資産合計	34,578,872	38,483,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	43,128,879	44,362,283
売上原価	36,646,098	37,712,762
売上総利益	6,482,781	6,649,521
販売費及び一般管理費	4,590,207	4,834,389
営業利益	1,892,573	1,815,132
営業外収益		
受取利息	8,442	11,271
受取配当金	21,406	19,093
持分法による投資利益	—	347,368
受取地代家賃	34,509	25,172
受取保険金	11,513	19,092
為替差益	186,332	69,104
その他	167,889	182,315
営業外収益合計	430,092	673,417
営業外費用		
支払利息	65,816	60,141
休止固定資産減価償却費	—	59,894
その他	50,744	26,938
営業外費用合計	116,560	146,974
経常利益	2,206,105	2,341,575
特別利益		
固定資産売却益	70,447	1,017
投資有価証券売却益	12,640	—
負ののれん発生益	—	469,629
特別利益合計	83,087	470,646
特別損失		
固定資産売却損	—	1,230
固定資産除却損	85,434	90,545
減損損失	69,147	628,082
投資有価証券評価損	—	50,402
特別退職金	23,893	—
段階取得に係る差損	—	200,885
関係会社整理損失引当金繰入額	—	187,359
特別損失合計	178,475	1,158,505
税金等調整前当期純利益	2,110,717	1,653,715
法人税、住民税及び事業税	700,646	637,257
法人税等調整額	19,897	△6,439
法人税等合計	720,543	630,817
当期純利益	1,390,173	1,022,898
非支配株主に帰属する当期純利益	104,958	△34,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285,214	1,057,600

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,390,173	1,022,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,179	127,273
繰延ヘッジ損益	9,638	13,010
為替換算調整勘定	223,178	84,796
退職給付に係る調整額	△31,618	89,346
その他の包括利益合計	166,018	314,427
包括利益	1,556,191	1,337,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,424,969	1,351,809
非支配株主に係る包括利益	131,222	△14,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,166,402	11,356,927	△1,101	13,579,696
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	25,963	—	25,963
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057,468	1,166,402	11,382,890	△1,101	13,605,659
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△523,024	—	△523,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,285,214	—	1,285,214
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	141,776	—	—	141,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	141,776	762,190	—	903,967
当期末残高	1,057,468	1,308,179	12,145,081	△1,101	14,509,626

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	126,580	△89	607,472	18,785	752,748
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,580	△89	607,472	18,785	752,748
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,627	4,915	200,084	△31,618	139,755
当期変動額合計	△33,627	4,915	200,084	△31,618	139,755
当期末残高	92,953	4,826	807,556	△12,833	892,503

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,344,095	15,676,540
会計方針の変更による累積的影響額	△3,852	22,110
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,340,242	15,698,650
当期変動額		
剰余金の配当	—	△523,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,285,214
自己株式の取得	—	—
株式交換による増加	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	141,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,173	△133,418
当期変動額合計	△273,173	770,548
当期末残高	1,067,068	16,469,199

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,468	1,308,179	12,145,081	△1,101	14,509,626
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△506,679	—	△506,679
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,057,600	—	1,057,600
自己株式の取得	—	—	—	△350	△350
株式交換による増加	—	1,300,599	—	—	1,300,599
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	21,153	—	—	21,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,321,753	550,920	△350	1,872,323
当期末残高	1,057,468	2,629,932	12,696,002	△1,452	16,381,950

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	92,953	4,826	807,556	△12,833	892,503
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,022	6,635	73,204	89,346	294,209
当期変動額合計	125,022	6,635	73,204	89,346	294,209
当期末残高	217,976	11,461	880,761	76,513	1,186,713

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,067,068	16,469,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△506,679
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,057,600
自己株式の取得	—	△350
株式交換による増加	—	1,300,599
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	21,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,966	155,242
当期変動額合計	△138,966	2,027,566
当期末残高	928,102	18,496,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,110,717	1,653,715
減価償却費	1,306,752	1,293,937
のれん償却額	28,638	26,252
減損損失	69,147	628,082
負ののれん発生益	—	△469,629
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	200,885
持分法による投資損益 (△は益)	—	△347,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416	△1,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,643	18,737
退職給付に係る資産負債の増減額	△30,030	△51,114
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	187,359
受取利息及び受取配当金	△29,848	△30,365
支払利息	65,816	60,141
為替差損益 (△は益)	△122,455	△56,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,640	—
固定資産除却損	85,434	90,545
固定資産売却損益 (△は益)	△70,447	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,103	△213,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△352,115	560,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,467	573,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,286	△1,770
その他	5,139	15,245
小計	2,530,023	4,187,786
利息及び配当金の受取額	29,748	29,491
利息の支払額	△67,621	△59,356
法人税等の支払額	△944,399	△699,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,750	3,458,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,213,964	△1,085,548
固定資産の売却による収入	342,244	3,266
固定資産の除却による支出	△3,821	△18,212
投資有価証券の取得による支出	△20,940	△1,282,771
投資有価証券の売却による収入	73,565	—
貸付金の回収による収入	1,933	1,736
定期預金の払戻による収入	14,075	—
差入保証金の差入による支出	△7,647	△797
差入保証金の回収による収入	2,769	1,178
その他	36,069	△151,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,717	△2,533,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	246,650	△425,000
長期借入れによる収入	700,000	1,862,800
長期借入金の返済による支出	△748,216	△773,334
リース債務の返済による支出	△95,521	△87,273
自己株式の取得による支出	—	△350
配当金の支払額	△523,977	△506,400
非支配株主への配当金の支払額	△12,699	△24,032
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△250,116	△79,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,880	△32,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,007	69,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,160	961,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,792,381	5,019,542
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,465,737
現金及び現金同等物の期末残高	5,019,542	7,446,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、RNスマートパッケージング株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より、M I C S化学株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第4四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりM I C S化学株式会社及びその子会社であるエイワファインプロセッシング株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,884.69円	1,969.69円
1株当たり当期純利益	157.27円	128.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,285,214	1,057,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,285,214	1,057,600
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,253	8,231,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。